おぎわら隆宏の質問要旨

予算第一特別委員会で荻原隆宏が行った質疑の一部を抜粋してご報告します。

【教育委員会への質疑】2月28日

●中学校給食について

荻原　市長公約である中学校給食の全員喫食を実現するロードマップは。

教育長　中学校給食のあり方について４月に設置される専任体制を中心に課題の整理、実施スケジュールの検討を進める。「さくらプログラム（新1年生に給食の利用を推奨する取り組み）」を全校展開し、保護者のニーズを把握するアンケートの準備も進めている。次期中期４ヶ年計画の素案の中で一定の方向性を示せるよう検討を進める。

荻原　全員喫食を前提とした検討を進めるべき。

教育長　市長より学校給食法の趣旨を踏まえ栄養バランスのとれた給食をより多くの生徒に提供したいという意向が示されている。教育委員会としては生徒の成長を支えるためにも給食の環境を整える必要があると考えており、新たに設置される専任体制を中心に着実に検討を進める。

●みなとみらい本町小学校の存続について

荻原　児童数が今後も増える見込みのみなとみらい本町小は、暫定利用期間10年後以降も継続して運営する必要があると思うが見解を。

教育長　みなとみらい本町小のあり方については、今後のマンション開発の動向や児童数の推移等を踏まえて関係局等と課題を整理し検討していきたい。

荻原　防災や地域コミュニティ形成の観点から、地域の公共施設としても末永くみなとみらい本町小を有効活用していただくべき。

副市長　本市の公立学校は地域の防災、コミュニティの拠点としてまちづくりの中心的役割を担っている。地域の実情・ニーズを適確に把握し、地域の公共施設としてのあり方は検討できる。今後検討していく。

●副学籍交流について

荻原　特別支援学校の児童生徒がお住まいの地域の小・中学校の学籍も副次的に持つことができ、子どもたちが交流を深めるこの取り組みは、インクルーシブ教育としてたいへん意義深い。積極的に推進を。

インクルーシブ教育エグゼクティブマネージャー　工夫をこらしながら活発に行いたい。新型コロナの影響で手紙や作品の交換など間接的な交流を実施している学校もある。ICT機器によるリモート授業で一緒に課題に取り組むなど好事例を共有し多用な交流につなげる。

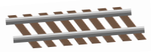
教育長　大切な取り組み。新型コロナで対面での交流を控えざるを得ないが、双方の教員が交流の意義、特別支援教育を深く理解することが欠かせない。誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けて取り組む。

【道路局への質疑】3月8日

●地域交通サポート事業の取り組みについて

荻原　西区では、福祉施設の送迎車を活用し自治会、区役所、区社協などが連携して移動支援の取り組みを運営している「おでかけ3（さん）」というコミュニティバスがある。こういった地域の主体的な取り組みにしっかり寄り添い関係部局が積極的に連携し総合的な地域交通計画につなげてほしい。

副市長　高齢化の進展、移動ニーズの多様化を踏まえ地域に寄り添い支援することは市にとり極めて重要。地域の特性を把握し、様々な移動手段の確保に向け関係局、地元の区役所が連携して全庁あげて取り組んでいく。



●東横線跡地の整備について

荻原　東横線跡地は横浜のシンボルスポットになりうる。賑わい創出についてどう考えるか。

道路局長　今後の可能性や課題を整理するため社会実験を行ってきた。より多くの人が集まる賑わいの空間の創出に向けて検討を進める。

荻原　都市整備局などと連携し制度の壁を乗り越え更に力強く全市的に取り組んでほしい。

副市長　たいへん貴重な空間。横浜駅ステーションオアシス計画も着々と進めている。こういった周辺のまちづくりと連携させながら賑わいのある都心部の魅力的な空間となるよう局を横断してしっかり取り組む。

▶ 質疑の録画を横浜市会ホームページ「インターネット中継」のページからご覧頂けます。

クマ吉の そこが“知りたい” ここが違うよ国と地方 その①

にし子博士　クマ吉さん、国と地方の政治はちょっと仕組みが違うのよ。どう違うか分かる？

クマ吉　う～ん。わかんない。どう違うの？

にし子博士　去年の夏に横浜市長選があったでしょう？あのときは、横浜市民が投票して山中竹春市長に決めたわね。じゃあ、日本の国の総理大臣はどうやって決めているか分かる？

クマ吉　え～っと、そういえばどうやって決めているんだろう？

にし子博士　ここが国と地方のとても大きな違いね。総理大臣は、国会議員のなかから、国会で議決されて指名されるの。この方法を議院内閣制と言うわね。でも、地方自治体である横浜市の市長は、市会議員じゃなくても候補者になれて、市会議員と市長を別々に、横浜市民が直接投票して決めているわね。これは、二元代表制と言われているわ。アメリカ合衆国の大統領制とほぼ同じね。

クマ吉　ふ～ん。どうしてそんな違っているの？

にし子博士　第二次世界大戦が終わって今の日本国憲法が出来た時、国と地方自治体はそれぞれそうするように定められたの。

クマ吉　どっちがよい方法なの？

にし子博士　どちらが良いかは決められないわ。イギリスでは地方でも議院内閣制が多いし、それに、市長を直接選ぶか議院内閣制にするか、我が町はどっちにするかを住民投票で決めているのよ。

クマ吉　住民投票ってみんなで投票するの？だったら僕も選びたい！

にし子博士　クマ吉さんだったら、どっちに投票する？

クマ吉　う～ん、今みたいにみんなで直接市長を選べるのがいいかなぁ。

にし子博士　そうね。でもその方法に問題がないわけでもないのよ。一人だけ選ばれるので、その人がとても大きな権力を手にしてしまうの。この権力を抑制するために、議会が大切なのよ。これも世界の国々が歴史から学んだことなの。なんでも一人じゃなくて、みんなでよく話し合って決めていく世の中にするために議会があるのね。

クマ吉　議院内閣制にすると、誰が市長になるか議員だけで決めちゃうんでしょ？

にし子博士　その通りよ。でもじつは、市会議員の責任を強く問うためには、議院内閣制のほうが分かりやすいのよ。市会議員の選挙で、議会の過半数を獲得したチームのリーダーが市長になれば、市会議員の選挙が横浜の政権交代をかけた選挙になるわね。

クマ吉　でも地方議会って何やってるかよくわかんないよ。横浜市会ってなにするところ？

にし子博士　それは次回のお楽しみにしましょうね。

クマ吉　にし子博士、待ってるよ！

MINI PROFILE　横浜市会議員 おぎわら隆宏

1970年１月生まれ　ドイツ・フランス・アルジェリア・イギリス・日本の５か国で育つ
立教英国学院卒　早稲田大学第一文学部哲学科哲学専修卒　会社員　代議士秘書等を経て
2007年横浜市会議員初当選（西区）2011年２期目当選（西区）参議院議員秘書　知的障がい者入所施設非常勤職員を経て2019年横浜市会議員３期目当選（西区）初級障がい者スポーツ指導員
●趣味：ギター演奏・仏を彫る・散歩　●好きな言葉：心に太陽を持て
●好きな食べ物：お好み焼き、とん汁、ミートボール

おぎわら隆宏政務活動事務所 〒220-0053 横浜市西区藤棚町1丁目100番地
ogi@ogiwara-takahiro.com
045-334-7213　FAX 045-334-7214

横浜市政・西区政に関する
ご相談・ご意見などをお寄せ下さい！

横浜市会議員（西区）
おぎわら隆宏（たかひろ） 市政報告
Yokohama City Council Report
立憲民主党横浜市会議員団市政報告西区版（2022年４月８日発行）
2022年度予算特集号

横浜市令和４年度（2022年度）予算案を可決

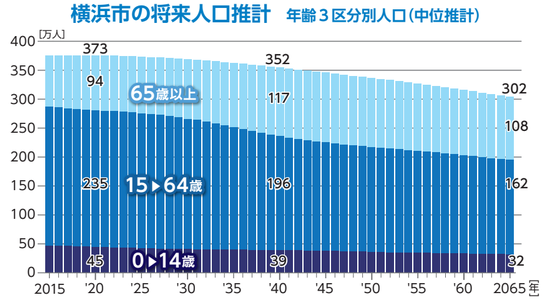
人口減少時代においても、誰一人取り残さない “安心・安全・安寧”ある横浜市をめざして

横浜市会では1月31日から第1回定例会が開かれ、一般議案等の議決及び令和4年度横浜市予算について審議を行い、2月22日からは局別に審査を行う予算第一・第二特別委員会が開かれ、3月18日には市長等へ質問を行う総合審査を行い、3月23日の本会議において立憲民主党はじめ自民党・公明党・共産党の各会派含め81名（投票総数83名）の市議の賛成によって一般会計予算案が可決されました。その他の特別会計・公営企業会計等についても賛成多数により可決されました。

令和4年度の横浜市予算は、一般会計が1兆9,749億円、特別会計が1兆2,484億円、公営企業会計が5,842億円となっています。（※中面に会計別の詳細を載せていますのでご覧ください。）

これからは人口が減少する時代です。これまで日本社会が経験したことのない人口減少時代においても、市民の幸福な人生を支える市政を持続させるために、よりいっそう政策の優先順位を見定める必要があります。働く人が減り、市の収入が減り、社会保障関連（福祉）の支援を必要とする人が増え、市の支出はある時期まで増えていきます。市の歳入より歳出が超えてしまう「収支差」の解消に向けた取り組みを本格化させ、将来世代への負担を着実に減らしつつ、いっぽうで、超高齢・人口減社会に必要な社会保障関連施策を拡充していかなければなりません。

横浜市の将来人口推計　年齢３区分別人口（中位推計）



	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2065年
合　計	372	373	366	352	335	314	302
65歳以上	87	94	102	117	118	112	108
15～64歳	238	235	224	196	180	169	162
0～14歳	47	45	41	39	36	33	32

単位：万人

※「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン〈データ・アクション編〉」及び「横浜市オープンデータ」をもとに作成

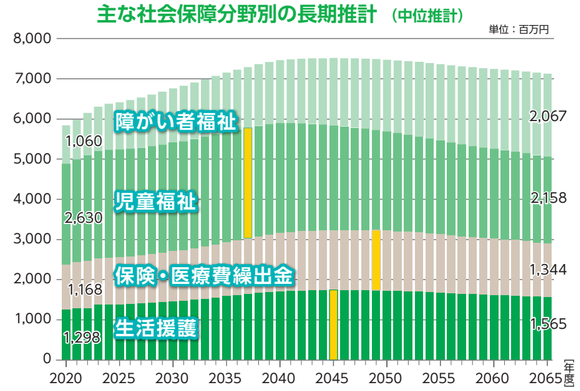
2022年度内に「財政ビジョン」と「次期中期計画」を策定

山中市長は予算の説明のなかで「令和4年度は歳出改革元年」と位置付け、歳出改革を意識した予算編成をしたと述べています。現在横浜市は、横浜市の財政の長期推計について市民と共有することを目的に、市として初めての中長期の財政方針である「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の策定を進めています。この財政ビジョンの素案にも示されているように、横浜市の人口は徐々に減り、税収入も2027年度をピークに減じていく推計です。いっぽうで老朽化した公共施設（学校や市営住宅・市民利用施設などの公共建築物や、道路・河川などのインフラ施設）の保全・更新にかかる費用も継続して準備しなければなりません。

生活保護法に基づいた生活扶助費・医療扶助費・住宅扶助費等の生活援護費や、医療・介護の保険料等で運営される事業に一定の割合で一般会計が負担する経費、また、児童手当の支給や保育所・認定こども園等の運営に要する経費や、幼保無償化に係る経費などの児童福祉費、そして障がいのある方を支援する障がい者福祉費などの社会保障経費も増加していきます。令和4年度から横浜市も着手するヤングケアラーの課題など福祉政策には常に新たな課題が生まれており、より持続的・安定的な市政運営のためには、推計よりもさらに経費が見込まれることも想定する必要があります。

今後市の進める歳出改革の中身が、単なるコストの削減に終始しないように注意しなければなりません。バブル崩壊後の様々なコスト削減の結果、市の保健所の機能が小さくなり、地域交通も減り、行政サービスの低下が市民生活に負担をもたらしている現状をしっかり省みて、「減じてはならない行政サービス」を明確に分けて維持・確保することが必要です。人口減少・超高齢社会にあって、減じてはならないのは人生を守り豊かにする福祉です。福祉人材の確保や、福祉施設の充実・保全など、福祉政策のための責任ある財政を大都市・横浜は確保しなければなりません。

主な社会保障分野別の長期推計　（中位推計）



●2020, 2021年度については当初予算額を記載 ●グラフ中の数値は2022年度、2065年度を表示。黄色の部分は、期間内の最大値（ピーク） ●試算には、裁量のある政策的な見込みは考慮していない。

※「横浜市の長期財政推計」をもとに作成

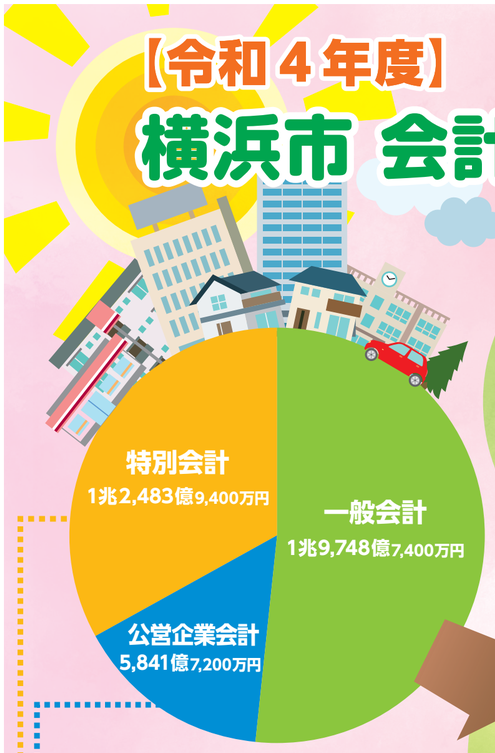
そのために、財政ビジョンと並行しながら2022年度内に策定予定の「次期中期計画」がどのように策定されるかが横浜市のこれからにとって大変重要です。山中市長は、昨年の市長選で公約として掲げた「３つのゼロ（子どもの医療費ゼロ・敬老パス自己負担ゼロ・出産費用ゼロ）」および「中学校給食の全員喫食」の実現に向けた計画を中期計画に位置付けるとしており、山中市政の公約実現ロードマップが示されることとなりますが、その実現に向けて横浜市会が議論を重ねつつ前進していくことが出来るよう私も全力を尽くしたいと思います。この中期計画のなかに、子育て・高齢者・障がい者の皆様を支える「福祉」がどのように組み込まれるのか、また、高齢者や障がいある皆様のお出かけを支える「地域交通」がどのように位置づけられるのか、さらに、商店街や中小企業の皆様をどのように支援できるか「地域経済」の構想も描かねばなりません。

地域コミュニティの再構築に向けて

「地域」の大切さが、新型コロナウイルスの感染拡大によってあらためて浮き彫りになりました。人間の暮らしにとって、自宅周辺の生活圏においてどれだけ幸せが満たされるか、遠くに行かなければ幸せが手に入らない地域であれば、その地域は廃れます。時代の流れのなかで町の姿は変わっても、人間の暮らし・営みが変わるわけではなく、衣食住が身近な地域でどれだけ満たされるかが大変大切だと思います。災害時にどこに避難できるのか、避難生活がどれだけ続けられるのか、移動可能な圏内に医療機関はあるかどうか。こういったまちづくりを策定するために今の横浜市行政に強く求められることは「民意に対する謙虚さ」だと私は思います。市民の声に基づいて計画を立てることによって、はじめて地域の課題解決につながります。中学校給食がなぜ実現困難な状況に置かれ続けてきたのか、なぜカジノIR誘致が強引に進められたのか。昨年の市長選による政治的な決着を待たなければ、横浜市行政が民意に気付けなかった、あるいは気付いても止めることができなかったことは、私は大変に残念なことだったと思います。横浜市行政は、常日頃から民意にきめ細かに向き合い、市民が求めている方向性を適確に感じ取る感性を磨く必要があると思います。今後の議会活動を通じて、横浜市がより良いヨコハマの創造に前進することができるように、引き続き全力で取り組んで参りたいと思います。

※財政ビジョンは5月に開かれる横浜市会第２回定例会にて設置される特別委員会で審議し採決が行われる予定です。次期中期計画は第２回定例会で『基本的方向』が示され、9月から始まる第３回定例会で「素案」が公表され、12月の第４回定例会で「原案」が公表される予定です。

【令和４年度】横浜市 会計別予算



予算の使いみち［分野別］

子育て・教育に
こども青少年局・教育委員会
6,106億2,200万円

福祉・保健・医療に
健康福祉局・医療局
5,456億8,600万円

横浜の魅力づくりや経済の発展に
国際局・文化観光局・経済局・港湾局
2,116億5,200万円

市役所の運営等に
デジタル統括本部・政策局
総務局・財政局・議会局など
1,791億4,600万円

道路・住宅、計画的な街づくりに
建築局・都市整備局・道路局
1,638億2,600万円

地球温暖化対策や水・緑の保全に
温暖化対策統括本部・環境創造局
1,014億5,400万円

救急・消防に
消防局
468億400万円

ごみの処理や減量・リサイクルに
資源循環局
439億4,000万円

地域づくりやスポーツ活動・区の運営に
市民局
540億5,600万円

地下鉄・バス・水道事業に
交通局・水道局
176億8,800万円

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

※ 単位：百万円

国民健康保険事業費（健康福祉局）	320,134
介護保険事業費（健康福祉局）	318,476
後期高齢者医療事業費（健康福祉局）	90,003
港湾整備事業費（港湾局）	39,889
中央卸売市場費（経済局）	4,526
中央と畜場費（経済局）	3,526
母子父子寡婦福祉資金（こども青少年局）	908
勤労者福祉共済事業費（経済局）	514
公害被害者救済事業費（健康福祉局）	35
市街地開発事業費（都市整備局）	12,206
自動車駐車場事業費（道路局）	475
新墓園事業費（健康福祉局）	2,149
風力発電事業費（環境創造局）	96
みどり保全創造事業費（環境創造局）	12,610
公共事業用地費（財政局）	5,107
市債金（財政局）	437,739

公営企業会計

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。横浜市には７つの公営企業会計があります。

※ 単位：百万円

下水道事業（環境創造局）	245,035
埋立事業（港湾局）	39,225
水道事業（水道局）	129,194
工業用水道事業（水道局）	5,120
自動車事業（交通局）	22,755
高速鉄道事業（交通局）	93,497
病院事業（医療局病院経営本部）	49,345

［総計］3兆8,074億4,000万円
［純計］3兆1,611億7,300万円
※純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

一般会計 ❶＋❷＋❸ 1兆9,748億7,400万円

❶ 一般財源計 1兆677億2,200万円

- 市税 8,438億1,200万円
- 県税交付 1,142億7,900万円
- 地方交付税 265億円
- 地方譲与税 85億6,100万円
- 地方特例交付金 50億8,000万円
- 収益事業収入 100億円
- 財産収入 51億2,100万円
- その他収入 543億6,900万円
  うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 95億8,200万円

※2022年度内の補正予算の財源として取り置く20億円を差し引いた金額です。

❷ 市債 1,360億円

- 建設地方債 965億円
- 臨時財政対策債 395億円

❸ 特定財源計 7,711億5,200万円

- 分担金及び負担金 290億5,300万円
- 寄附金 5億4,300万円
- 繰入金 36億6,600万円
- 県支出金 1,035億8,300万円
- 諸収入 1,597億7,600万円
  うち中小企業制度融資預託金元金の戻り分 1,428億4,300万円
- 財産収入 338億8,600万円
- 国庫支出金 3,914億7,500万円
- 使用料及び手数料 491億7,200万円

令和４年度 横浜市西区予算 ［合計］5億8,413万3千円

一般会計のうち、西区の裁量に基づき編成・執行される予算です。

❶ 自主企画事業費 9,893万3千円

【区分】	予算額 ※単位：千円
地域のつながりづくり 「にこやか しあわせ くらしのまちプラン」の推進など	13,359
いきいきと健やかに暮らせるまちづくり 高齢者あんしん生活サポート事業など	22,420
まちの回遊性向上とにぎわいづくり 商店街及び「まち」のにぎわい創出事業など	30,259
安全・安心なまちづくり 地域防災活動推進事業など	24,983
親しみやすい区役所づくり 区庁舎・区民利用施設環境整備事業など	7,912
合計	98,933

❷ 統合事務事業費 3,571万8千円

【区分】	予算額 ※単位：千円
統合事務費	20,428
広報よこはま西区版発行事業・区民相談事業	9,143
クリーンタウン横浜事業	655
消費生活推進事業	55
緊急時情報システム運用事業	879
スポーツ推進委員支援費	1,385
青少年指導員事業	2,269
学校・家庭・地域連携事業	724
健康づくり月間	180
合計	35,718

❸ 区庁舎・区民利用施設管理費 4億4,948万2千円

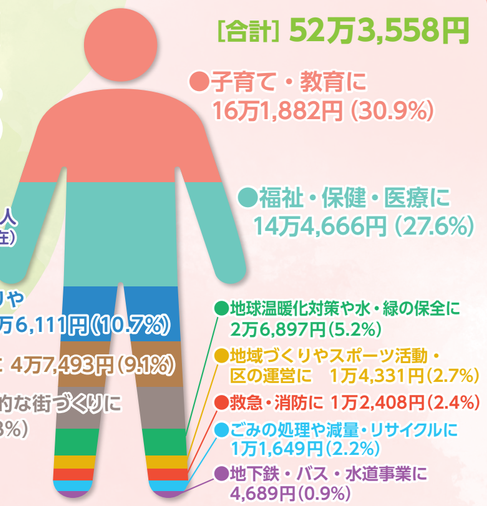
【区分】	予算額 ※単位：千円
区庁舎管理費	92,459
西区役所	52,562
横浜駅行政サービスコーナー	7,278
にしく市民活動支援センター	20,572
西土木事務所	8,605
区庁舎修繕費	3,442
区民利用施設管理費	357,023
西公会堂	35,685
西地区センター、藤棚地区センター	79,665
平沼集会所	10,455
境之谷公園こどもログハウス	8,386
老人福祉センター「野毛山荘」	53,906
コミュニティハウス（区内6ヶ所）	74,497
西スポーツセンター	92,191
広場・遊び場（西平沼こどもの遊び場等）	238
区民利用施設修繕費	2,000
合計	449,482

※「令和４年度西区予算」をもとに作成

一般会計 市民１人あたりの予算

人口377万2,029人（令和４年１月１日現在）

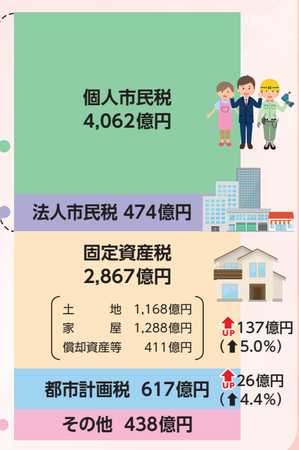
［合計］52万3,558円



市税見込額［収入内訳］

8,458億円 ⬆UP マークは令和３年度との比較

- 個人市民税 ⬆UP 179億円（⬆4.6%）
  うち、横浜みどり税 29億円（個人市民税18億円 法人市民税11億円）、震災対策事業財源分 13億円（個人市民税）
- 法人市民税 ⬆UP 145億円（⬆44.0%）
- 市たばこ税 219億円 ⬆UP 8億円（⬆4.0%）
- 事業所税 184億円 ⬆UP 8億円（⬆4.2%）
- 軽自動車税 34億円 ⬆UP 2億円（⬆6.3%）
- 入湯税 0.4億円 ⬆UP 300万円（⬆7.7%）



※横浜市「令和４年度予算案について」をもとに作成